

国際理解とリンガフランカとしての英語の役割

—多様性を受け入れる共通言語の可能性を探る—

生 田 祐 子

International Understanding and the role of English as a Lingua Franca

— Exploring the Potentiality of a Common Language to Bridge Diversity —

Yuko Ikuta

“Since wars begin in the minds of men, it is in the minds of men that the defences of peace must be constructed.” (From the Preamble of the UNESCO Constitution)

One of the important purposes of learning foreign languages is to lead us to understand people who belong to communities founded on culturally different values from our own. In particular, when people in different communities do not know each other's language at all, it is essential to find a common contact language, or lingua franca for mutual understanding. In today's world, English serves as the most common lingua franca used among non-native speakers of English. In this study, firstly, the background and present spread of English are examined, referring to Three-Circles which are defined as World English Model by Kachru (1992). Next, the role of English as a global language is discussed, referring to the language use in different international situations. Finally, there is a proposal of how English education can be implemented to raise consciousness of international understanding and peace building in the world.

1. はじめに

「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。相互の風習と生活を知らないことは、人類の歴史を通じて世界の諸人民の間に疑惑と不信をおこした共通の原因であり、この疑惑と不信のために、諸人民の不一致があまりにもしばしば戦争となった。」

(UNESCO憲章前文の日本語訳原文より)

外国語教育の崇高な目的のひとつは、異なる文化と価値を持つ共同体に属する人々を理解することである。第2次世界大戦後に誕生したユネスコ憲章の前文によると、戦争の原因となるのは、民主主義の原理を否定し、無知や偏見を助長することで、人間と人種の不平等感を煽ることである。言い換えれば、自由に情報を得ることができる経路を閉ざし情報操作をすることで、人間社会を戦争に駆り立てることが可能である。戦争を防ぐためには、国際社会の相互理解の必要があり、理解するためには自国の言語だけでは不十分である。つまり複数の言語能力を持つ人材は、国際社会の平和を築き、維持するために不可欠である。

戦後60年を経た日本では、近年になり国際理解教育や意思伝達を目標とする外国語教育の必要性が浸透し、教育現場のカリキュラムにも反映されるようになった。外国語教科書の内容も母語圏一辺倒ではなく、世界の多くの地域を扱う項目に変わってきている。またUNESCOが「国際言語年」と定めた2008年には、多言語社会と国際理解についての様々な取り組みが行われた。地域言語の位置づけを重要視すると同時に、国際的に使われる言語の習熟を促進すること、また英語など国際的に優位な言語を母語とする人々にも、他の言語習得を積極的に取り組む内容も織り込まれている。ここに見られるように、相互理解とコミュニケーションを目的とする複数言語主義の考え方は、欧州連合（EU）においても、

従来の情報収集とエリート養成を目的とする多言語主義に変わるものであり、お互いの文化や価値観を少しでも多く共有するきっかけ作りの役割を担っていると考えられる。

実際には、コミュニケーションのグローバル化が進む中で、教育、国際協力、ビジネス、芸術を始めあらゆる分野で、共通語としての英語使用が拡大している。その背景には、インターネットの普及、国や地域間の移動が自由にできるボーダーレス社会の到来がある。そこでは、文化や価値観の多様性とそれらを受け入れる統一された基準が今日求められていると思われる。EU経済はユーロを中心とした共通の基盤で共同体を作り上げ、アジア、北米、中南米、アフリカにおいても、同様の組織が結成され、統一するための共通ルール、それを表記する言語が求められている。EUにおいては、原則的として加盟国すべての言語が公用語であり、多言語使用を求める決議がなされているにもかかわらず、実用言語としては、英語が共通の言語として用いられているという現状も無視できない。

本稿では、世界における英語拡大の現状を調査し、国際機関の公用語としての使用状況も参考に、グローバルなリングフランカ¹としての英語、すなわち国際社会において多様な使用状況に適応しながら進化する英語の役割を考察する。また日本の大学生の国際英語に対する意識調査の結果を参考に、英語教育を通して、どのような国際理解促進の可能性があるのかを提案する。

1 ラテン語で自由言語 (Free Language) の意味から、異なる言語の話者同士がコミュニケーションの手段として用いる共通言語のこと。

2. 国際語としての英語の位置

2.1 世界の人口と母語話者数

国連人口基金（UNFPA）の発表によると、2008年の世界の人口は約67億人である。人口が上位の10カ国は、中国13.4億人、インド11.9億人、その次が、米国3.1億人、インドネシア2.3億人、ブラジル2.3億人、パキスタン1.7億人、バングラディシュ1.6億人、ナイジェリア1.5億人、ロシア1.4億人、日本1.3億人である²。人口規模から、母語として最も多く使用される言語を推測できるが、図1で示すように、中国語話者数が最も多い。2位以下の英語母語話者数を大差で上回っている。しかしながら中国語母語人口には、普通語（北京語）、広東語、台湾語等の意思疎通が困難な方言の話者が含まれるため、普通語の話者だけを考えると、実際の人口より少なくなる。一方、公用語人口を比較すると、英語話者数が中国語話者数を上回る。

	母語人口		公用語人口
1	中国語（13億人）	1	英語（20億人）
2	英語（4億人）	2	中国語（13.6億人）
3	スペイン語（2.5億人）	3	ヒンディー語（7億人）
4	ヒンディー語（2億人）	4	スペイン語（2.8億人）
5	アラビア語（1.5億人）	5	ロシア語（2.7億人）
6	ベンガル語（1.5億人）	6	フランス語（2.2億人）
7	ロシア語（1.5億人）	7	アラビア語（1.7億人）
8	ポルトガル語（1.35億人）	8	ポルトガル語（1.6億人）
9	日本語（1.3億人）	9	マレー語（1.6億人）
10	ドイツ語（1億人）	10	ベンガル語（1.5億人）

図1 世界の主要10言語推測人口³

² 2008年11月13日朝日新聞（世界人口白書によるデータ記事）

³ ケンブリッジ大学出版局The Cambridge Factfinderを参考に筆者が作成。これらの数字は、近年のいくつかの統計データを比較すると、かなりの誤差があるため、図1は筆者自身の計算に基づいている。

2.2 英語話者の拡大の背景

英語の歴史は、5世紀に欧州大陸からブリテン島に広がったゲルマン系の言語に遡る。その後、ノルマンディーによってもたらされたフランス語やキリスト教によるラテン語の影響を受け、現在の英語の基本的な体系が出来上がったと考えられている。17世紀に入り、ブリテン島で育まれた英語が世界へ広がり始めることになった。当時の英語話者は500万人から700万人と推定される。21世紀に入ると推定公用語人口の20億人に、外国語として学ぶ英語話者（EFL⁴）約10億人が加わり、リンガフランカとして英語を使用する話者人口を含むと、30億人を超える勢いで増加していると考えられる。

英語の初期における拡大は、第1ディアスポラと第2ディアスポラとに分けることができる（Jenkins 2003）。第1ディアスポラは、1620年にアメリカ新大陸に渡った清教徒の移住から、オセアニア大陸へ英国人が移住した期間である。第2ディアスポラは、産業革命をピークに世界中に拡大した英国植民地への英国人の移住に伴う英語の拡大である。20世紀に入り、米国の経済力が増大するとともに、英語によるビジネスコミュニケーションの機会が全世界に広がることになり、世界中で英語使用が加速的に進んだ。この拡大を決定づけたのは、インターネットによるコミュニケーションと英語の情報発信力である。今日のグローバル化された世界では、BRICs（ブラジル、ロシア、インドネシア、中国）等の新興諸国においても、英語使用者数は今後も増加する傾向にあり、同時に英語教育市場の拡大も著しい。

⁴ EFL=English as a Foreign Language

2.3 世界の英語

世界の約75の国と地域において、第1言語(L1)または第2言語(L2)、すなわち公用語として英語が使用されている (Crystal 1997)⁵。

その数は、図1にも示すとおり、L1が約4億人、L2の話者数は、概ね20億人と考えられるが、その実数は予測ができないほど刻々と変化していると考えられる。

次に、世界に広がる英語の分類として、最もよく知られているKachru (1992)のThree-Circle Model (英語の3同心モデル)を紹介する⁶。

“The Inner Circle” (内円)とは、伝統的な英語圏および、第1ディアスポラによって英語が拡大した次の地域である。イギリス連邦、アメリカ合衆国、オーストラリア、ニュージーランド、マルタ、英語圏のカナダと南アフリカ、カリブ

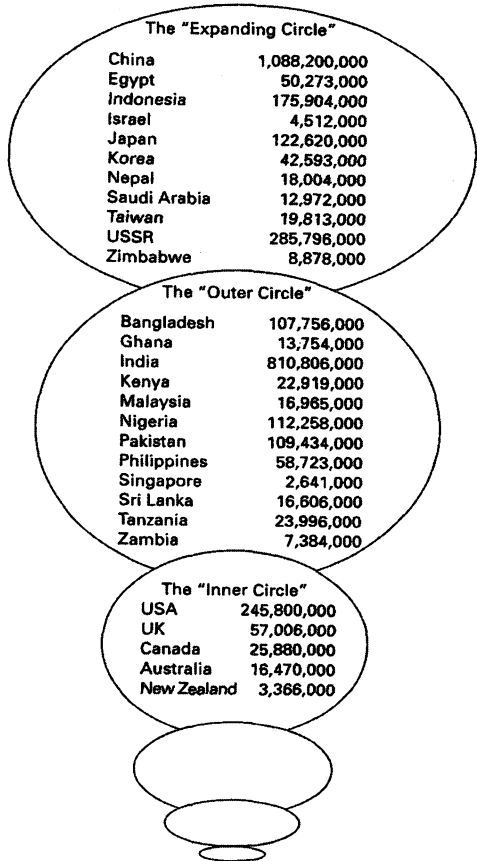


図2 Kachru's Three-Circle Model of World Englishes (Kachru 1992)

⁵ 付録1を参照。

⁶ 図2を参照。

地域を含む。これらは英語が第1言語として使用される地域であり、英語母語話者圏と考えられる。“The Outer Circle”（外円）とは、第2ディアスポラ、主として旧英国植民地であった国と地域であり、母語が第1公用語ではあるが、実際は英語が公用語、教育言語として機能している地域である。インド、ナイジェリア、バングラディシュ、パキスタン、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タンザニア、ケニア、英語圏ではないカナダと南アフリカも含まれる。“The Expanding Circle”（拡大円）は、一般に外国語として英語教育が行われている地域であり、自国内での英語使用は限られており、他の異なる言語話者との間の意思疎通をリングフランカとして使用する場合が多い。日本、中国、韓国、ロシア、インドネシア、ほとんどの欧州各国に代表される国である。その国と地域数は増加の一方をたどっている。実際の話者数を測ることはできないが、世界人口から推測すると約10億人であると考えられる。

Kachruの分類以外にも、McArthur（1987）が世界の英語の多様性を示すモデルを提案している⁷。ここでは、中心に位置するのがWorld Standard English（世界基準の英語）であり、Gorlach（2002）の説明では、International English（国際英語）としてとらえられている。また、Kachruのモデルの外円と拡大円の境界については、今日の世界では区別が難しくなりつつあり、全体が拡大している外円とも考えるべきであるという意見もある⁸。

2.4 World Englishes（世界の英語たち）研究動向

「国際語としての英語」（EIL: English as an International Language）

⁷ 付録2を参照。

⁸ 2008年IAWE=International Association of World Englishes（会議における大阪大学大学院教授日野信行氏の談より）

の存在に注目が集まり、同時に「世界の英語たち」(World Englishes)の概念が提唱され、この分野での研究が広がったのは1978年の2つの国際会議がきっかけである(矢野2008)⁹。また応用言語と言語教育の分野においては、伝統的にThe Inner Circleの英語をモデルに研究が進んでいたが、今日ではそれぞれの地域の語法も取り上げられ、音声面でのLingua Franca Coreの研究もJenkins(2000)が実施し、Lingua Francaとしての英語のIdentityについても、Jenkins(2007)やBlock(2007)を初めとして、様々なアプローチで研究が行われている。世界の英語または国際英語の体系的な基準提案については現在研究過程にある。しかし学習の到達度基準については、2001年欧州連合で、Common European Framework of Reference for Languages(CERF)(欧州言語共通参照枠)が導入され、「ヨーロッパ標準英語」の基準をモデルにし、アジア地域の英語標準についても、これに準じる基準を近い将来にも導入する必要があると思われる。

3. 国際社会と英語

3.1 国際機関における英語

国際機関の公用語は、機関により複数言語の使用が認められている。

国際連合(UN)は、英語、スペイン語、中国語、フランス語、ロシア語、アラビア語の6つの言語である。Working Language(実用言語)は、英語とフランス語であるため、国連職員になるための資格には、今まで英語とフランス語が課せられていたが、最近では英語かフランス語以外の母語話者が応募する場合、例えば日本語母語話者の日本人は、フランス語ができなくても英語だけで応募資格が与えられている。ほとんど

⁹ East-West Centerの「国際語・国内語としての英語」会議とイリノイ大学ウルバナシャンペーン校の「異文化・異言語」会議

の国連関係機関は、英語とフランス語を公用語と制定しているが、国際労働機関（ILO）はスペイン語も公用語である。

欧州連合（EU）においては、加盟国（2009年現在27カ国）で使用されているすべての言語（現在23言語）が公用語として制定されている。欧州議会での作業は、英語、フランス語、ドイツ語を使用するが、公式な文書は公用語すべてに翻訳する必要がある。このように加盟国にとり翻訳・通訳にかかる費用の負担が非常に大きくなるという複数言語政策のデメリットのため、実際は多くの状況で英語によるコミュニケーションの割合が高くなっている。

アフリカ連合ではアラビア語、英語、フランス語、ポルトガル語を使用。アラブ連合ではアラビア語を使用。アラブ・マグリブ連合ではアラビア語、英語、フランス語を使用。北大西洋条約機構（NATO）は、英語、フランス語を使用。石油輸出国機構（OPEC）と東南アジア諸国連合（ASEAN）は英語のみを使用。南米共同体は英語、オランダ語、スペイン語、ポルトガル語を公用語として使用している。

3.2 リングフランカとしての英語

ASEANは英語の一言語だけを公用語と制定している。実際にアジアでは、英語を唯一の共通言語として使用することへの抵抗は少なく、積極的に使用する意識は他の地域に比べて高いと考えられている。オーストラリア、ニュージーランドを除くアジアの国では、母語話者数が最多である中国語を筆頭に、アジア固有の言語が数多く存在する。そのような状況で英語がアジアにおいて浸透した背景には、アジア諸国のどの言語も構造が複雑で言語間の共通の特徴が少なく、英語に比べてコミュニケーションに用いる言語として汎用性が低いためと考えられる。また英語が拡大した理由の一つは、英語が広まった地域の文化において、新し

い価値や言語の意味を発展させていくことができ、共有しやすい独特の言語アイデンティティを持つ言語であるからではないかと考えられる。Friedrich (2007) は英語が現地の文化に適応し変容していく様子を、多様性を生み出す英語の特性として社会言語的にとらえている。言い換えれば英語は多様性のある民族の文化や価値観の土壌でも成長できる、環境に適応しやすい言語だと考えられる。また次の章で述べるように、特定の地域においては政治的に中立的な立場を保持できる例もあり、普遍性を持つリングフランカとして位置づけられる。

リングフランカ (Lingua Franca) はラテン語であるが、原語では Free Language (自由語) を意味する。広義では「共通言語」という意味で用いられているが、言語学の分野では、リングフランカは、お互い異なる言語を話す者同士が、主としてビジネス等を目的に接触を始めたときに、お互いの言語の共通項のような部分を見いだしながら、新しい実用言語として機能する言語形体を示す表現である。ピジンやクレオールがその例でもあるが、どちらにも属さない多くのリングフランカが存在してきたと考えられる。また Contact Language (接触言語) と呼ぶこともあり、リングフランカとしての英語と言う場合は、非英語母語話者同士が、お互いの言語を使用できない場合に英語を使う意味と考える。現代では、英語コミュニケーションの80%が非母語話者間での英語使用と考えられている。

3.3 紛争後復興地域における英語の役割

冷戦時代の終結とともに、民族対立が激化し、1990年代は世界の至るところで民族紛争が勃発した。2001年の9.11同時多発テロ以降も国際情勢は悪化が進むなか、教育においても国際理解や平和教育の必要性が増している。2008年には、旧ユーゴスラビア共和国の解体後、国連の暫

定統治下にあったコソボ地域がセルビア政府からコソボ共和国として独立した。セルビアとの関係で独立を公式に認めない国も多いために¹⁰、混沌とした紛争後復興地域でありながらも、国際社会の援助を受け、少しずつ民族の融和が進められているが、課題のひとつは、言語の政策である。大多数のアルバニア系コソボ人（以下アルバニア系）と少数派のセルビア系コソボ人（以下セルビア系）が共存するコソボにおいて、公用語はアルバニア語とセルビア語である。しかし、両民族が共に集う学校が現在のところ存在しないので、北ミトロビツァ地域と点在するセルビア系特別区域（Enclave）を除いて、アルバニア語での教育が中心となっている。紛争終結後、少数民族であるセルビア系たちの大部分はセルビア国境に近い町の北ミトロビツァに移り住み、その地域だけは独立後もセルビア政府の支援を受けながらセルビア語だけによる教育を実施している。しかしコソボの教育省は民族融和をすすめる目的として、ミトロビツァでの教育はどちらの民族も優位に立たない言語として、英語で行う方針を固めている¹¹。対外的にはコソボの準公用語として英語がすでに使用されている状況もあり、今後国際的な水準の教育を目指すために、教育言語は英語化がすすむと予想される。

コソボの例に見るように、対立している民族のどちらかの言語を、共通言語として使用するのが困難な場合、中立的な立場をとる代替りの言語として英語が選択される状況が存在する。英語を使用することにより他の国際社会への情報発信の機会が増え、国際社会の目を意識することで、地域の民族内での対立が緩和することに繋がるのではと期待されて

¹⁰ 2009年2月現在、コソボはアメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、フランス、日本など54国から承認を受けているが、セルビア、ロシア、中国に加え、国内に独立問題を抱えるスペイン、キプロスは承認を拒否している。

¹¹ 2008年8月コソボ共和国教育省文部副大臣アギム・フィセニ氏（Agim Hyseni, Deputy Minister, Ministry of Education, Science & Technology）への筆者によるインタビューより。

いる。このような中立性を持つ英語の性質は、今後リングフランカとしての英語の重要な役割として注目することができる。Friedrich (2007) はPeace Linguistics (平和言語学) の研究分野の領域において、紛争後地域において社会の平和を維持するために、当事者民族がリングフランカとして選択する英語の社会的役割について、英語に属する有望な性質と言及している。

4. 国際英語に対する意識調査

英語教育との関連を調べるために、2008年春に日本人の大学生に対して、以下の25項目のアンケート調査を実施した。対象学生は、英語専修を除く早稲田大学教育学部生62名である。回答者の中には、次の海外での長期滞在経験者4名を含んでいる：ロシア4年、ドイツ3年、シンガポール3年、タイ3年半。また数日から1週間の海外旅行体験者は15名である。回答の選択肢は、1から5のスケールで示し、1が最も否定的な回答であり、5が最も肯定的な回答とした。以下に続く図3がアンケートの結果を表す。

アンケート項目：

- 問1 英語を学ぶことは、アメリカやイギリスの世界観を身につけることだ。
- 問2 英語でコミュニケーションできると、就職活動に有利だ。
- 問3 英語ができると情報がより多く入手できる。
- 問4 日本人が英語で名前を伝える時は、My name is Yuko Ikutaではなく、My name is Ikuta Yukoというべきだ。(姓名の順)
- 問5 日本人が英語を使う時は、英語母語話者のようなボディランゲージを使うべきだ。
- 問6 英語の発音はアメリカ英語を目標にするべきだ。
- 問7 英語の発音はイギリス英語を目標にするべきだ。
- 問8 英語の授業は、英語が母語である(ネイティブ)教員が教えるのがよい。
- 問9 英語の授業は、白人のネイティブ教員が教えるのがよい。
- 問10 日本では、日本人の英語教員が日本語で教えるのがよい。

国際理解とリンガフランカとしての英語の役割
 —多様性を受け入れる共通言語の可能性を探る—

- 問11 英語の教員は、英語が堪能なシンガポール人やマレーシア人でもよい。
 問12 英語の教員は、英語が堪能な中国人や韓国人でもよい。
 問13 英語が国際共通語であることに賛成だ。
 問14 英語帝国主義という考え方に賛成だ。
 問15 英語以外の外国語が共通言語になるべきだと思う。
 問16 日本語が将来アジアの共通言語になると思う。
 問17 アジアの共通言語は英語だと思う。
 問18 インターネットの情報量は英語が1番多い。
 問19 英語が話せるとより多くの人と関わりを持つ事ができる。
 問20 英語が堪能であると給料の高い仕事につけると思う。
 問21 日本の英語教育は小学校から始めるべきだと思う。
 問22 日本の小学校、中学校は英語で学べる授業を増やすべきだと思う。
 問23 英語で学べる義務教育の学校を、日本も増やすべきだ。
 問24 英語を日本も公用語にするのがよい。
 問25 日本の大学の授業を英語で行うのがよい。

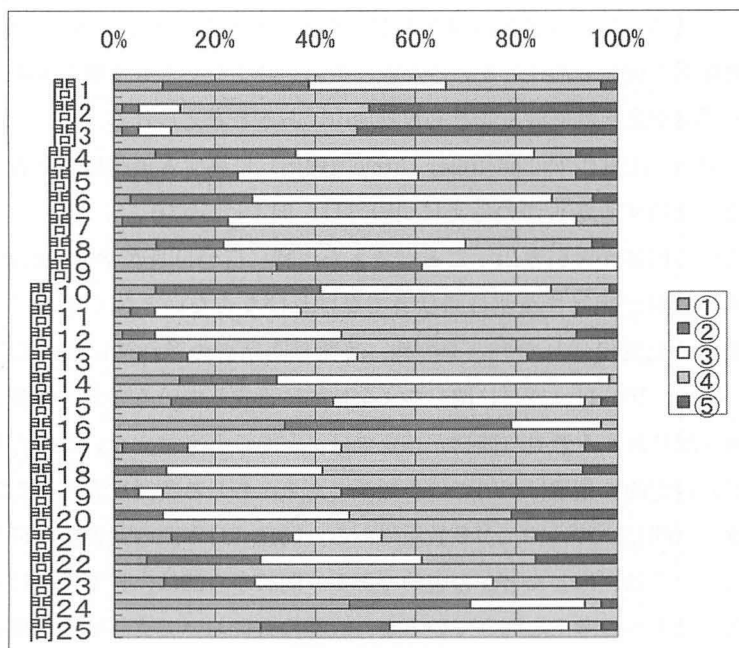


図3 N=62

図3から、対象とした大学生の英語に対する顕著な考え方は、「英語能力が高ければ経済的効果を生み出す」ことだと考えられる。(問2、3、19、20)しかし、問20の回答からは、必ずしも絶対的な経済的効果があるとは考えていない。なぜなら日本国内での雇用においては、平均的な一般職は勿論のこと、医師などの専門職においても、必ずしも英語の必要度が高いとは考えられていない。この結果は、多くの英語非母語国の英語学習者が、雇用の機会を得るためには、英語力が必要条件と考えていることに比べ大きく異なる。同じことが問18のインターネットの情報収集量にも見られる。インターネットの多言語化は年々進んでいるため、英語の情報量がインターネット全体に占める割合は以前より減少したものの、未だに圧倒的に多い。しかし、日本の一般的な大学生にとり、日常的に必要な情報はほとんど日本語のサイトで入手できるほか、自動翻訳の機能も進化しているため、英語を読まなくても情報が入手できる環境が生まれていることも背景理由であると考えられる。

Kachru (1992) のThe Inner Circle (内円) に属する英語母語話者の英語を支持するか否かの考えについては、問1、5、6、7、8、9、の項目の回答から引き出すことができた。特に自分自身が学ぶ機会に、担当の教員が絶対に英語母語話者でなければならないと強く望んでいる態度は見受けられない。その他、英語母語話者の多様性に関する問い(問4、10、11、12)に関して、全体的に肯定している考え方が多い。英語支配に対する意見(問14と15)では、どちらとも言えないが最も多いが、否定的な見解はここでは少数派である。むしろ英語拡大への肯定的意見(問13、17、19)が多数派である。問16の日本語の共通語の可能性については、ほとんどが否定的である。問21から25は、日本における英語の拡大への考えを問うているが、義務教育において英語学習の機会を増やすことには賛成であるが、英語を一般の教科指導言語として使用

することには抵抗がある。このことから、英語を日本での第2言語として現実的に受け入れる取り組みには、否定的な考えのほうが多いと思われる。問17のアジアにおける英語の役割については、共通言語としての認識は比較的高くなっていることが判った。

調査対象者には、英語を日常的に使用している学生がほとんどいないにもかかわらず、予想以上に英語をリングフランカ、共通言語として受け止める傾向が強い結果であった。この結果の要因として、早稲田大学が取り組んでいる授業外での海外大学生とのチャット交流¹²に参加し、韓国の学生と英語でコミュニケーションを体験していることが影響しているように推測する。この様に、英語学習者の意識が、英語を母語話者とのコミュニケーションをするだけのために学ぶというのではなく、リングフランカとして、英語非母語話者同士のコミュニケーションの道具として英語習得が必要であるというように変わることが望ましい。

5. 最後に：国際理解のための英語教育

英語で日本の情報を伝えるNHK国際放送は、2009年2月から24時間放映となった。米国のCNNや英国のBBCがほぼ世界の全域で受信されているのをモデルに、現在のところ約70カ国にむけて日本発のニュースが流れている。このように、日本から英語により国際社会へ情報を発信する機会が今後増えていくことが予想される。世界に日本の情報が行き渡ることで日本に対する関心が高まり、日本人にとっても異なる言語を母語とする人との接触の機会が増え、多様化した英語に接する機会が増してくる。このような時代に対応する新しい英語教育の取り組みとして、大学教育の中でも海外の大学との英語を使った異文化交流授業が実施さ

¹² 早稲田大学が実施している異文化交流講座授業 (CCDL=Cross Cultural Distance Learning) における学習活動。

れている¹³。基本的な英語コミュニケーション力の実践の機会であると同時に、現実の異文化圏の人に接することで国際的な場面での対話能力を身につけることができる効果がある。

文教大学国際学部では、英語関連科目や短期留学の様な授業以外での言語活動を活性化するために、学内に外国語学習ラウンジを設置し、日本人同士でも日本語以外の言語によるコミュニケーションと自立的な学習を促している。同時に、実践の場として英語を使用しながら国際理解に繋がる海外ボランティア活動を2001年より実施している。これまでにボスニア・ヘルツェゴビナ、東ティモール、コソボ等の発展途上国ほか米国ニューヨークの多言語社会での活動の場に学生を送り出している。現地の関係者と英語を媒介にコミュニケーションをはかることで、国際理解の意識を高める教育活動を実施している¹⁴。

このような英語教育の機会を通して、The Inner Circle（内円）の文化基準や影響力を受けていない、自由な言語であるリングフランカとしての英語への関心が高まり、積極的に多様な英語を共有し、異なる文化や価値に対する理解が促進されることが望まれる。その結果としてユネスコ憲章の序文にあるように、私達人間のこころの中に、お互いを尊重し真に平和を維持する思いを育むことができるとすれば、次のFreidrich博士の言葉を実証することができるかもしれない。“*English has served and could serve as a peace-promoting instrument.*”¹⁵

¹³ 注2参照。

¹⁴ 文教大学国際学部文教ボランティアズ2007参照。

¹⁵ Freidrich (2007) p.1より引用。

参考文献

- Block, D. (2007) *Second Language Identities*, London: Continuum.
- Block, D. and Cameron, D. (Eds.) (2002) *Globalization and Language Teaching*. London: Routledge.
- Crystal, D (1997) *English as a Global Language*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Graddol, D (1997) *The Future of English?* London: British Council.
- Graddol, D. (2006) *English Next*. London: British Council.
- Friedrich, P. (2007) *Language, Negotiation and Peace*, London: Continuum.
- Jenkins. *World Englishes*. London: Routledge.
- Jenkins, J (2007) *English as a Lingua Franca: Attitude and Identity*. Oxford: Oxford University Press.
- Kachru, B. B. (1982) *The Other Tongue*, Urbana: University of Illinois Press.
- 『ことばと社会』編集委員会編 (2004) , 「言葉と社会：ヨーロッパの多言語主義はどこまできたか」 東京：三元社.
- Cambridge University (1993) *The Cambridge Factfinder*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kirkpatrick, A. (2007). *World Englishes*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Gorlach, M. (2002) *English in Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- McArthur, T (1987) *The English Languages? English Today 11*.
- 奥村みさ他 (2006) 「多民族社会の言語政治学」 東京：ひつじ書房.
- 鶴田知佳子他 (2008) 「ダボス会議で聞く世界の英語」 東京：コスモピア.
- 文教大学国際学部国際ボランティア委員会 (2007) *文教ボランティアズ*

2007.

矢野安剛 (2008) 「国際英語としての英語—過去・現在・未来」、村田久美子・原田哲男編『コミュニケーション能力育成再考』第9章、東京：ひつじ書房.

Widdowson, H. G. (1984) *Exploring in Applied Linguistics 2*. Oxford: Oxford University Press.

Cambridge University (1993) 「THE CAMBRIDGE FACTFINDER」
Cambridge: Cambridge University Press.

国際理解とリンガフランカとしての英語の役割
 —多様性を受け入れる共通言語の可能性を探る—

付録1 English-speaking Territories (Crystal 1997)

Territory	Usage estimate		Population (1995)
	L1	L2	
American Samoa	2,000	56,000	58,000
Antigua and Barbuda*	61,000	2,000	64,000
Australia	15,316,000	2,084,000	18,025,000
Bahamas*	250,000	25,000	276,000
Bangladesh		3,100,000	120,093,000
Barbados*	265,000		265,000
Belize*	135,000	30,000	216,000
Bermuda	60,000		61,000
Bhutan		60,000	1,200,000
Botswana		620,000	1,549,000
British Virgin Islands*	17,000		18,000
Brunei	10,000	104,000	291,000
Cameroon*		6,600,000	13,233,000
Canada	19,700,000	6,000,000	29,463,000
Cayman Islands	29,000		29,000
Cook Islands	1,000	2,000	19,000
Dominica	3,000	12,000	72,000
Fiji	5,000	160,000	791,000
The Gambia*		33,000	1,115,000
Ghana*		1,153,000	16,472,000
Gibraltar	25,000	2,000	28,000
Grenada*	91,000		92,000
Guam	56,000	92,000	149,000
Guyana*	700,000	30,000	770,000
Hong Kong	125,000	1,860,000	6,205,000
India	320,000	37,000,000	935,744,000
Ireland	3,400,000	190,000	3,590,000
Jamaica*	2,400,000	50,000	2,520,000
Kenya		2,576,000	28,626,000

Territory	Usage estimate		Population (1995)
Kiribati		20,000	80,000
Lesotho		488,000	2,050,000
Liberia*	60,000	2,000,000	2,380,000
Malawi		517,000	9,939,000
Malaysia	375,000	5,984,000	19,948,000
Malta	8,000	86,000	370,000
Marshall Islands		28,000	56,000
Mauritius	2,000	167,000	1,128,000
Micronesia	4,000	15,000	105,000
Montserrat*	11,000		11,000
Namibia	13,000	300,000	1,651,000
Nauru	800	9,400	10,000
Nepal		5,927,000	20,093,000
New Zealand	3,396,000	150,000	3,568,000
Nigeria*		43,000,000	95,434,000
Northern Marianas*	3,000	50,000	58,000
Pakistan		16,000,000	140,497,000
Palau	500	16,300	17,000
Papua New Guinea*	120,000	2,800,000	4,302,000
Philippines	15,000	36,400,000	70,011,000
Puerto Rico	110,000	1,746,000	3,725,000
Rwanda		24,000	7,855,000
St Kitts and Nevis*	39,000		39,000
St Lucia*	29,000	22,000	143,000
St Vincent and the Grenadines*	111,000		112,000
Seychelles	2,000	11,000	75,000
Sierra Leone*	450,000	3,830,000	4,509,000
Singapore	300,000	1,046,000	2,989,000
Solomon Islands*	2,000	135,000	382,000
South Africa	3,600,000	10,000,000	41,465,000
Sri Lanka	10,000	1,850,000	18,090,000
Suriname*	258,000	150,000	430,000
Swaziland		40,000	913,000
Tanzania		3,000,000	28,072,000
Tonga		30,000	100,000
Trinidad and Tobago*	1,200,000		1,265,000
Tuvalu		600	9,000
Uganda		2,000,000	18,659,000
United Kingdom	56,990,000	1,100,000	58,586,000
UK Islands (Channel Islands, Isle of Man)	217,000		218,000
United States	226,710,000	30,000,000	263,057,000
US Virgin Islands*	79,000	10,000	98,000
Vanuatu*	2,000	160,000	168,000
Western Samoa	1,000	86,000	166,000
Zambia	50,000	1,000,000	9,456,000
Zimbabwe	250,000	3,300,000	11,261,000
Other dependencies	18,000	12,000	30,000

付録2 McArthur's Circle of World Englishes (McArthur1987)

